

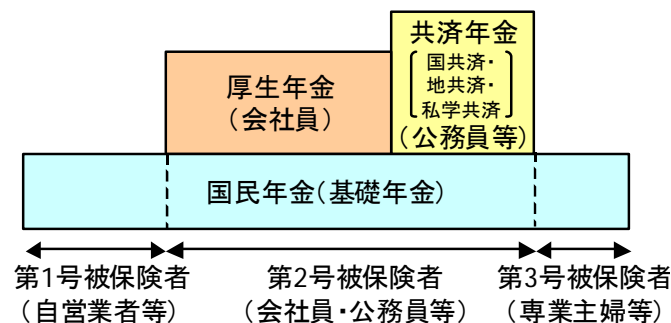
(公的年金)：公的年金の財政状況

社会保障審議会年金数理部会が、8月末に公的年金財政状況報告（2008年度分）をとりまとめた。リーマンショックを背景に運用損益の悪化が目立っているが、2004年財政再計算と対比すると、給付削減の遅れや共済年金の加入者減少など、将来の懸念材料が散見される。

日本の公的年金制度は、全国民共通の国民年金（基礎年金）に、会社員向けの厚生年金と公務員等向けの共済年金が加わった2階建ての構造である。基本的に、各制度の保険料を財源として各制度の給付をまかなっており、自営業者等の国民年金の第1号被保険者は国民年金保険料を、会社員や公務員等の国民年金の第2号被保険者は厚生年金保険料や共済掛金を納めている。

ただし、基礎年金には独自の保険料収入がなく、厚生年金などの各制度が、加入者と対応する第3号被保険者の合計に応じて必要な財源を拠出する。また、基礎年金財源の一部（2003年度まで1/3。段階的に引き上げ、2009年度から1/2）は国庫等から支出されている。資金の流れは、まず国庫等から厚生年金などの各制度に投入され、次に国庫等の負担分と各制度の負担分を合わせた金額が、各制度から基礎年金勘定に拠出される仕組みである（図表2の矢印参照）。

図表1：公的年金の構造



図表2に示した財政状況を見ると、公的年金全体の保険料収入は29兆円で、国庫等負担8兆円等とあわせて、積立金の運用損益以外の収入は39兆円となる。一方の支出は、各制度独自の給付費が27兆円、基礎年金の給付費が19兆円の計46兆円となる。また、運用損益（時価）は、リーマンショックに伴う株価下落の影響もあり、13兆円のマイナスとなっている。

その結果、運用損益を除く収支が7兆円の赤字、運用損益を含めた収支は19兆円の赤字となっている。ただし、厚生年金と国民年金では当初から4兆円ほど積立金を取り崩す計画になっていたため、単年度の収支状況だけでなく、元の計画（2004年の財政再計算結果）との乖離を見ることが重要である。

図表3は、社会保障審議会年金数理部会が、2008年度末の積立金について実績と財政再計算の乖離要因を分析したものである。例えば厚生年金について見ると、2008年度末の積立金の実績は再計算に対して-4.6%の水準にとどまり（図表3の全体の行を参照）、その内訳は、積立金の初期値が実績と再計算でずれた影響が+2.5%分、名目運用利回りがずれた影響が

図表2： 公的年金の財政状況(2008 年度・兆円)

	国民年金	厚生年金	共済年金	合計	基礎年金
収入(運用収入以外)	4	29	6	39	19
保険料収入	2	23	4	29	-
国庫等負担	2	5	1	8	-
他制度からの拠出	-	-	-	-	19
その他	0	1	1	3	0
支出(売却損等以外)	4	34	8	46	19
給付費	0	21	6	27	19
基礎年金への拠出	4	13	2	19	-
その他	0	0	0	0	0
収支(運用損益以外)	-1	-5	-1	-7	0
計画的な積立金増減	-0	-3	0	-4	-
運用損益(時価)	-1	-9	-3	-13	0
収支(運用損益含み)	-1	-14	-5	-19	0
年度末積立金(時価)	7	117	48	171	1

−7.3%分、名目運用利回り以外の要素がずれた影響が+0.2%分であることを示している。

これを見ると、名目運用利回りが大きな乖離要因だが、このうち実質的な運用利回り（＝名目運用利回り－名目賃金上昇率）の影響は私学共済以外でプラスと評価されている。しかし、別途公開されている実質的な運用利回りそのもの（図表3には不掲載）は、厚生年金の4年間の平均値が−0.16%と財政再計算の前提（0.3%）を下回っており、多面的にみる必要がある。

名目運用利回り以外について見ると、いずれの制度でも名目賃金上昇率以外の経済要素の影響がマイナスで、この影響と名目賃金上昇率の影響を合計してもマイナスになっている。これは、年金額のスライド特例の影響（本誌 Vol. 166 参照）などで、年金額の実質的な削減が財政再計算時の計画ほど進まなかったためと考えられる。足下の給付削減の遅れは、将来世代にさらなる給付削減や負担増を強いる原因になるため、注視する必要がある。

また、国共済や地共済では、被保険者数が財政再計算を下回ったことなどから人口要素等がマイナスに寄与しており、さらに年度別に見るとマイナス幅が拡大してきている。公務員が減れば会社員（厚生年金の被保険者）が増えるという一面はあるが、将来予想される年金制度の一元化を公平に行うために、各制度の状況に応じた適切な財政運営が求められよう。

図表3：2004 年財政再計算と実績が乖離した要因の内訳(2005～2008 年度の累積)

	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
初期値(2005年度始残高)	+2.5%	+1.6%	+2.3%	+3.1%
名目運用利回り(時価)	-7.3%	-5.6%	-8.0%	-9.9%
名目賃金上昇率(運用分)	-9.0%	-8.8%	-8.4%	-8.3%
実質的な運用利回り	+1.7%	+3.2%	+0.5%	-1.6%
名目運用利回り以外	+0.2%	-3.1%	-1.8%	-0.7%
名目賃金上昇率(運用以外)	+0.3%	+0.2%	+0.2%	+0.1%
名目賃金以外の経済要素	-1.2%	-1.0%	-0.8%	-0.8%
人口要素等	+1.1%	-2.3%	-1.2%	+0.1%
損益外減損処理	-	-	-	-0.9%
全体	-4.6%	-7.0%	-7.5%	-8.4%

(中嶋 邦夫)